

大阪市を廃止し、五つの特別区に

なるほドリ 大阪都構想って何だったの？

記者 政令市の大阪市を廃止し、独立した自治体である五つの特別区に再編する構想です。大阪市の橋下徹市長が2010年に提案したもので、東京都と23特別区の関係がモデルとなっています。巨大な権限や財源を持つ大阪市を解体し、府と競い合うような開発をやめさせ、適正規模に分割した特別区には身近な住民サービスに専念させる狙いがあります。

Q 特別区ってどういうものなの？

A 地方自治体の一つで、市町村の仕事を担います。大阪市にも24区役所がありますが、これは市役所の出先機関にすぎません。都構想では、人口約270万人の大阪市をエリアごとに再編し、人口34万～69万人の北・湾岸・東・南・中央の5特別区を新たに設けます。特別区のトップである区長は選挙で選ばれ、予算編成権を持ちます。区議会も置かれ、区政をチェックします。

Q でも一つの市が分割されると、金持ちの区とそうでない区が出てくるのでは？

A 確かに、五つの特別区では企業の立地状況に偏りがあり、地価も異なります。そのままでは歳入に最大2・8倍の格差が生じるため、府と区で調整します。調整のための主な財源は現在市税である法人市民税、固定資産税、特別土地保有税の3税です。これを府がいったん徴収し、府と各特別区で分配します。こうした調整により、特別区間の歳入格差は最大1・2倍に是正されるとされています。

Q 自治体が五つに分かれるんでしょ。コストはかからないのかな。

A 5区のうち3区は現庁舎では手狭なため、新庁舎が必要です。システム改修費も含め、約600億円かかると試算されています。反対派が「多額の初期費用がかかる割に財政効果は小さい」と批判したのに対し、橋下市長は「時代にふさわしい役所に作り替えるための必要経費」と訴えていました。

Q 都構想が否決されたら大阪市はこれからどうなるの？

A 存続することになります。二重行政の問題については、大阪市と大阪府が話し合いを進めることになりそうです。

回答・念佛明奈（大阪社会部）